

Obayashi Road



**BUILD &
CONNECT**
人と街と未来をつなぐ

大林道路 サステナビリティレポート
Sustainability Report

2022

お問い合わせ先

大林道路株式会社 本店総務部 広報課
TEL. 03-3295-8861



表紙：ポルシェ・エクスペリエンスセンター東京(千葉県木更津市)

企業理念

豊かな生活環境の創造に向けて
地域社会と共に歩み
人間尊重の経営を行います

経営規範

1. 人々の期待に応え時代を先取りした
技術力により新たな価値を創ります
2. 創造力豊かな人を育て柔軟な組織のもとで
生き生きとした職場を創ります
3. 良き企業市民として
社会と文化の発展に寄与します

行動規範

1. 高める能力
 2. 豊かに発想
 3. たゆまぬ挑戦
 4. ひろげる理解
- そして良き市民、良き国際人

BUILD & CONNECT



- 01 企業理念・編集方針
- 03 トップメッセージ
- 05 大林道路のサステナビリティ
- 07 特集「地域社会の未来を創造する
インフラの構築に向けて」
- 09 施工実績

ガバナンス

- 11 コーポレート・ガバナンス
- 12 コンプライアンス
- 14 リスクマネジメント
- 15 サプライチェーンマネジメント

環境

- 16 環境との関わり

社会

- 21 従業員との関わり
- 25 顧客との関わり
- 27 調達先との関わり
- 28 地域社会との関わり

- 29 研究開発
- 31 企業情報



編集方針

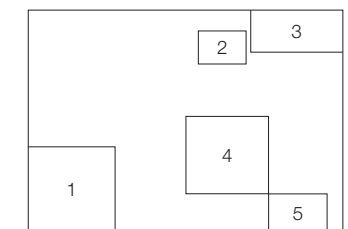
当社のサステナビリティ推進の取り組みをあらゆるステークホルダーの皆様にご報告し、分かりやすくご理解いただくことを目的に、2010年からサステナビリティレポート(旧CSR報告書)を発行しています。本レポートでは持続可能な社会の形成に向けた当社の取り組みを明確に位置づけた「大林道路サステナビリティ基本方針」に基づき、ESGの枠組みで情報を整理しています。

対象組織
大林道路株式会社

対象期間
2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)
一部対象期間外の活動も掲載しています。

発行時期
2023年1月(次回発行予定:2023年秋)

参考にしたガイドライン
GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
(2016/2018/2019/2020)



- 1. 東九州道(大崎~鹿屋)小牧地区外舗装工事(鹿児島県鹿屋市)
- 2. ボルシェ・エクスペリエンスセンター東京(千葉県木更津市)
- 3. 重機による施工風景
- 4. 現場作業風景
- 5. NEP大津町太陽光発電所(熊本県菊池郡大津町)



道のスペシャリストとして 社会基盤を守る 「誇れる会社」を 目指します

代表取締役社長
黒川 修治



「目指す将来像」に向け、3つの取り組み課題を設定

昨今、大林道路を取り巻く事業環境は、エネルギーをはじめとした資材価格の高騰などサプライチェーン上の不確定要素が顕在化する中、円安の進行などもあって先行きの不透明感が増しています。一方、政府が推進する国土強靱化基本計画を背景とした、道路をはじめとするインフラ整備更新需要は今後本格化する見込みであり、私たちが本業を通じて社会課題を解決し、サステナビリティに貢献する機会をますます増えていくものと考えています。

2022年3月、当社が発表した「中期経営計画2022」は、「豊かな生活環境の創造に向けて 地域社会と共に歩み人間尊重の経営を行います」という企業理念のもと、創立100周年(2033年)の「目指す将来像」に「最高水準の技術力と生産性を備えた道のスペシャリスト集団」としての「誇れる会社」を描き、その実現に向けた最初の5年間のロードマップとして掲げたものです。加えて、大林グループの基本方針である「サステナビリティの実現に向けたソリューションを提供する企業」を見据えた内容にもなっており、「働き方改革の完了と多様な働き方への適応」「カーボンニュートラルへの取り組み」「加速するインフラ老朽化対策への貢献」の3つを重点的に取り組むべき課題としています。

「働く場」としての魅力高める

「働き方改革の完了と多様な働き方への適応」は、2024年4月より建設業に適用される改正労働基準法への対応という意味でも、まさに喫緊の課題です。今後は労働力確保が難しくなっていくことが確実な状況にあって、協力会社を含めた多様な人材が能力を最大限に発揮できるストレスフリーな職場を、スピード感を持って作り上げていかねばなりません。建設業における人手不足はすでに危機感を持ってとらえるべきものとなっており、デジタル化やDXによる生産性の向上が解決策として重要であると考えます。

目指しているのは、家族が誇りを持って安心して送り出せる会社です。当社は安全・安心・高品質な仕事を旨とするものづくりの会社であり、社会に大きな価値を提供することができますが、働く場としての魅力を一層高めていかなければ、自らの持続可能性を高めることはできないと考えています。

大林グループの一員としてカーボンニュートラルに貢献

「カーボンニュートラルへの取り組み」は、非常に強い社会的な要請であるとともに、大林グループ全体の企業価値向上に向けた重要な取り組みであると認識しています。道路舗装業においては、アスファルト混合物の製造過程におけるバーナ燃焼時に多くのCO₂が排出されます。そこで当社では、2022年4月にカーボンニュートラル推進プロジェクト・チームを立ち上げ、CO₂排出量を削減する取り組みを加速する体制を整えました。環境負荷の少ないエネルギーへの転換や施工・製造効率の向上による排出量の削減に加えて、アスファルトプラントにおける都市ガスと水素の混焼バーナの燃焼実験に取り組んでいきます。この実証実験は、株式会社大林組が大阪府九町で製造している地熱発電グリーン水素を活用する予定であり、まさに大林グループが一体となって推進する取り組みです。今後もさまざまな角度から技術革新に挑み、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

あらゆる道路を支え、サステナビリティに貢献

高度経済成長期の設置から40年以上が経過し、急速に老朽化が進む高速道路を更新することは、当社の存在意義そのものを問う重要な課題と言えます。新設工事とは異なり、リニューアル工事では社会活動を止めることなく、安全・安心な道路をより迅速、かつ頑丈によみがえらせなければなりません。また、国内外において自動運転技術やパーソナルモビリティの実用化、および燃料電池自動車(FCV)や電気自動車(EV)の普及などが進むにつれて、今までとは異なる仕様や形状の道路が必要となります。そのため、設置当時の状態に戻すのではなく、社会の変化に対応しつつ、最新の技術を活かしたリニューアル工事を展開していくことが、これからの私たちに求められる使命であると考えています。

「道路」は日本中に張り巡らされた交通網であり、人々の生活に伴うさまざまな移動を支える社会インフラです。凹凸やストレスのない道路のありがたさ、重要性は損なわれて初めて気づかされるものであり、道路が当たり前のようにある状態を守り続けることが、サステナビリティへの貢献と言えます。特に異常気象などの災害に道路が被害を受けた場合、その迅速な復旧を第一に考える意識は当社従業員の間に着実に根付いており、その社風を私は常日頃から誇りに感じています。これからも当社は社会インフラの整備を通じ、持続可能な社会の形成に貢献していきます。

大林道路のサステナビリティ

Obayashi Road's Sustainability

当社は、2009年度に「CSR推進の枠組み」を整備し、CSR（企業の社会的責任）を経営に取り入れています。気候変動や人権への配慮など企業を取り巻く社会・環境課題の多様化に伴い、持続可能な社会の形成に向けた取り組みの方向性をより明確に位置づけるためCSR基本方針を見直し、2020年12月に「大林道路サステナビリティ基本方針」に改定しました。

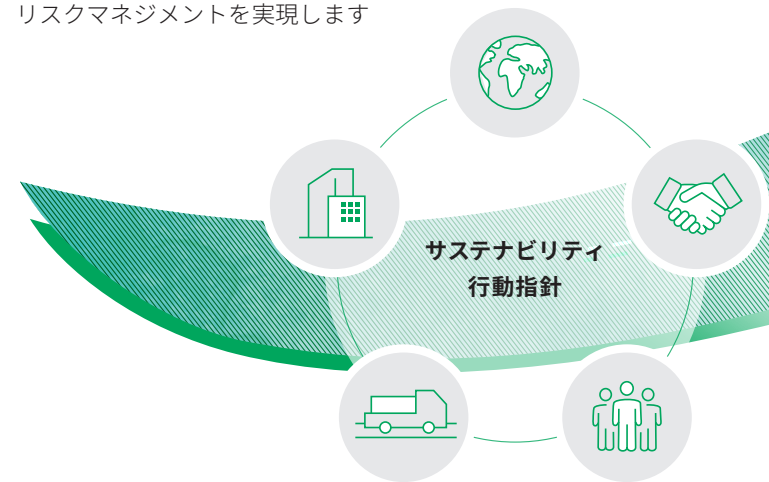
大林道路サステナビリティ基本方針

大林道路は企業理念に基づき、すべてのステークホルダーに対し誠実であり続け、社会基盤整備を担う当社の事業を通じ、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します

サステナビリティ行動指針

サステナビリティを支える基盤

企業倫理と人権を尊重し、コンプライアンスを徹底します
ステークホルダーの信頼に応え、
透明性の高いガバナンス、
リスクマネジメントを実現します



環境
事業活動を通じて環境保全に努め、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動や資源保護などの問題解決と、脱炭素、循環型社会の形成に貢献します

顧客
公正な事業活動を通じて信頼関係を築くとともに、時代を先取りした技術で高品質の製品とサービスを提供します

従業員
従業員一人ひとりの人権と能力を尊重し、従業員と家族のために多様な人材が生き生きと働ける、安全で健康的な職場づくりを推進します

調達先
公正で透明性のある取引関係を構築し、良きビジネスパートナーとして、共に社会の期待に応えます

地域社会
良き企業市民として、地域社会とともに、その発展に貢献します

BUILD & CONNECT

人と街と未来をつなぐ



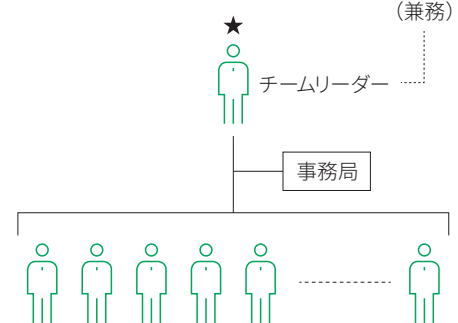
サステナビリティ活動推進体制

ステークホルダーの皆様からの要請は多様化しており、サステナビリティ活動に対応すべき内容は多岐にわたるようになってきました。当社では、社長を委員長とし、関係役員と事務局長とで構成される「CSR委員会」と関連部門長で構成される「CSR推進プロジェクト・チーム」を設置し、サステナビリティ活動を幅広く推進しています。

CSR委員会 (委員長:社長)



CSR推進プロジェクト・チーム体制



大林道路のESG重要課題 (マテリアリティ)

当社は、親会社である株式会社大林組が特定した6つの「大林グループのESG重要課題」に基づきESG経営を推進しています。事業施策にマテリアリティを組み込み推進するとともに、SDGsと関連づけて活動することで、中長期的な成長と持続可能な社会の実現を目指します。

| | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------------|---------------------|------------------|-----------------------|-----------------------|
| G | 責任あるサプライチェーンマネジメントの推進 | 8 働きがいも 経済成長も | 12 つくばないも つくばないも | 15 陸の豊かさも 守ろう | 16 平和と公正を すべての人に | 17 パートナーシップで 目標を達成しよう |
| | コンプライアンスの徹底 | 8 働きがいも 経済成長も | 12 つくばないも つくばないも | 16 平和と公正を すべての人に | 17 パートナーシップで 目標を達成しよう | |
| E | 環境に配慮した社会の形成 | 7 気候変動に 適応しよう | 9 産業と資源消費の 効率化をすすめて | 11 陸の豊かさも 守ろう | 12 つくばないも つくばないも | 13 気候変動に 貢献しよう |
| | | 7 気候変動に 適応しよう | 9 産業と資源消費の 効率化をすすめて | 11 陸の豊かさも 守ろう | 12 つくばないも つくばないも | 13 気候変動に 貢献しよう |
| S | 品質の確保と技術力の強化 | 8 働きがいも 経済成長も | 9 産業と資源消費の 効率化をすすめて | 11 陸の豊かさも 守ろう | 12 つくばないも つくばないも | 17 パートナーシップで 目標を達成しよう |
| | 労働安全衛生の確保 | 3 すべての人に 健康と福祉を | 8 働きがいも 経済成長も | | | |
| | 人材の確保と育成 | 4 質の高い教育を 人人に | 5 ジェンダー平等を すすめて | 8 働きがいも 経済成長も | 10 人や国の不平等を なくそう | 16 平和と公正を すべての人に |

地域社会の未来を創造する インフラの構築に向けて

国立大学法人北海道国立大学機構 北見工業大学
社会環境系交通工学研究室との産学連携による取り組み

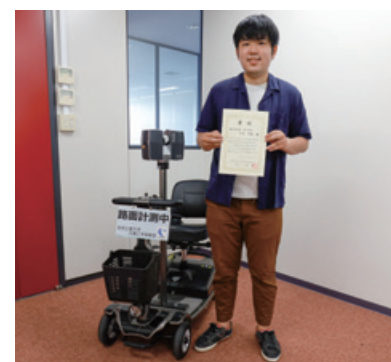


北海道北見市に位置する(国)北海道国立大学機構 北見工業大学 社会環境系は、「寒冷地域のライフライン」、「高度情報通信社会」、「地域に適合したインフラ設備」などの分野で、少子高齢化を視野に入れた地域の未来を創造する社会インフラの設計・構築・維持・管理に携わる専門技術者の養成に取り組んでいます。

当社は同大の理念に賛同し、(独)日本学術振興会 科学研究費助成事業として、2019年から同大富山研究室 富山和也准教授が取り組む「ハンドル型電動車いすの乗り心地に基づく歩道路面の点検および診断システムの開発」への技術協力を行ってきました。富山准教授は、近年、急速に変化する道路交通環境について、人・乗り物・道路に配慮した総合的なアプローチから、安全・快適で円滑な交通を確保する研究を行っています。当社は引き続き富山准教授とともに、ICT機器を用いた舗装路面管理の効率化および建設生産性の向上に関する共同研究に取り組めます。



当社職員が講師として協力している実習・講義の様子



開発機の前で賞状を持つ幸谷さん

地域社会との連携と人材育成

北見工業大学社会環境系は、高度な土木および情報通信技術に関する専門知識を修得できる地域に根ざした教育研究と、地域社会の発展を目指す産官学連携により、少子高齢化社会や地域特性に対応した社会インフラ整備に貢献する人材の育成を行っています。「土木技術者として社会の安全・安心に貢献したい」、「持続可能な交通インフラの整備や維持管理を学び、住みやすいまちづくりに貢献したい」といった学生の意欲に応えるため、当社も共同研究やフィールドワーク、当社職員による特別講義の実施などで人材育成に協力しています。

Topic

土木学会関西支部2021年度年次学術講演会 優秀発表賞を受賞

2021年5月23日にオンライン開催された土木学会関西支部2021年度年次学術講演会において、当社との共同研究成果を発表した同大大学院の幸谷宥毅さん(博士前期課程社会環境工学プログラム1年(当時))が優秀発表賞を受賞しました。

受賞講演:「歩行空間で運用可能なパーソナルモビリティを活用した三次元点群計測システムの開発」

土木学会令和4年度全国大会第77回年次学術講演会 優秀講演者賞を受賞

2022年9月15日～16日に京都大学吉田キャンパスで開催された土木学会令和4年度全国大会第77回年次学術講演会において、当社との共同研究成果を発表した同大大学院の佐々木賢一郎さん(博士前期課程社会環境工学プログラム1年(当時))が優秀講演者賞を受賞しました。

受賞講演:「歩行空間における下腿部表面筋電図を用いた路面評価」

研究 テーマ

次世代モビリティに配慮した 歩道空間の点検・診断システムの開発

近年、高齢者や障がい者の歩行補助具として、ハンドル型電動車椅子を始めとするパーソナルモビリティが期待されています。そのいっぽうで道路基盤の老朽化に伴い路面に発生する凹凸は、道路を利用する人々の安全性や快適性に影響を及ぼしますが、歩道を含めた歩行空間では、車道で用いられている路面性状自動測定装置を使うことが困難で、十分な点検ができていない課題がありました。こうした課題に応えるべく、当社は北見工業大学富山研究室とともに車いすや自転車を含むパーソナルモビリティの乗り心地を左右する路面特性を明らかにし、歩道でも使用可能な路面凹凸を測定して把握する「歩道路面評価システム」の開発を進めています(右写真)。

今後はさらにパーソナルモビリティの体感走行試験や歩行者の歩行試験を重ね、人を中心に考えた新たな路面評価指標を開発し歩行空間の設計・施工に活かすことで、だれもが安全・快適かつ自由に移動できる「暮らしやすい」社会基盤の構築に貢献していきます。

短時間かつ少人数で運用できる新しい路面管理方法の開発

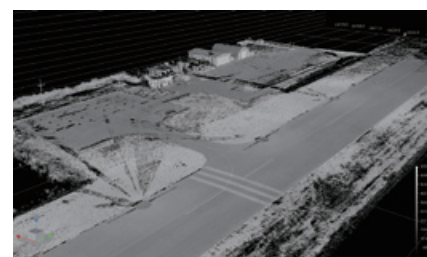
もう一つ富山准教授とともに取り組んでいるのは、建設業界での人材不足解消に貢献できる技術の開発です。当社は地上型レーザスキャナー(TLS: Terrestrial Laser Scanner)および全球測位衛星システム(GNSS: Global Navigation satellite System)を組み合わせ、従来手法と同等の精度を保ちつつ短時間かつ少人数で運用できる、歩行空間における路面凹凸の三次元計測手法の開発に協力しました。このようなICT機器を用いた路面管理の効率化で、建設システム全体の生産性を向上させ、建設業界の労働力を補うとともに労働時間の短縮に貢献しようと考えています。



開発中のハンドル型電動車いすを利用した歩道路面評価システム



開発したTLSとGNSSを組み合わせた路面凹凸の3次元計測機



計測機で得られる路面状況の3次元データ

Voice

今日、人口構造の少子高齢化や世界的な環境問題への関心、さらには新たなモビリティの普及による移動形態の多様化を背景に、道路交通を取り巻く環境は急速に変化しています。また、関連技術も目覚ましい進歩をとげており、大学で扱う教育・研究範囲も広範なものとなっています。そのため、これからの社会課題の解決には、基礎研究に加え、実社会での課題に対応するための、産学連携での共同研究が非常に重要なものとなっており、当研究室でも力を入れているところです。また、社会からの要請に応え、次世代を担っていく学生が共同研究へ参加することにより、課題解決型(PBL)教育や、第一線で活躍する技術者からの学びを得る貴重な場となっています。

道路交通インフラの社会的役割は時代とともに変化し、社会文化的な背景が反映されるものです。人と道路の関係が良好なものであり続けられるよう、人に寄り添い環境と調和した技術開発に産学一体となって取り組んでいければと思います。



北見工業大学
社会インフラ工学コース
准教授
富山 和也

施工実績

Our Works

ポルシェ・エクスペリエンスセンター東京
千葉県木更津市



スポーツランドSUGO改修工事(東ピット棟)
宮城県柴田郡村田町



新東名高速道路
新清水IC~新静岡IC間6車線化工事
静岡県静岡市



©岩谷産業株式会社

イワタニ水素ステーション
和歌山南インター
和歌山県和歌山市



佐賀3号原地区1工区外
改築工事
佐賀県鳥栖市



宇和島市丸山公園
陸上競技場改修工事
愛媛県宇和島市



天神ビジネスセンター
福岡県福岡市



令和元-2年度
高須地区外舗装工事
高知県高知市

G

Governance

コーポレート・ガバナンス

広く社会から信頼される企業であり続けるためには、強固なコーポレート・ガバナンス体制の確立が不可欠です。適正な意思決定と業務遂行のプロセスならびに実効的な監視・監督機能を基盤とする経営体制を構築し、経営の健全性と透明性の確保に努めることで、持続的な企業価値の向上を図ります。



コンプライアンス

コンプライアンスを重視した企業風土の確立に向けて、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って事業活動に臨むよう、法令遵守に関する規範を定めるとともに、各種教育・研修をとおしてコンプライアンス意識の浸透と徹底を図るなど、経営層が陣頭に立ちコンプライアンス管理体制の不断の強化に取り組んでいます。



コーポレート・ガバナンス体制

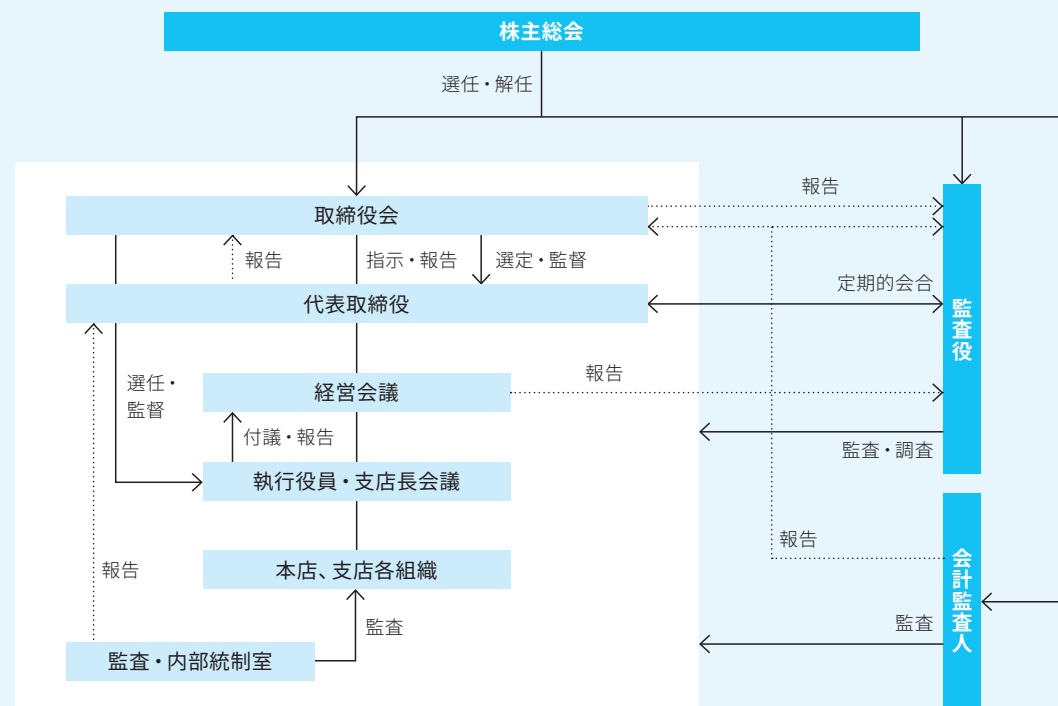
企業価値を高め、全てのステークホルダーからの信頼に応えるためには、コーポレート・ガバナンス体制の確立は不可欠であり、また経営の健全性・透明性を高めることも重要であると考えています。当社は適切かつ迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入し、取締役兼執行役員および指名された執行役員をメンバーとして構成する経営会議を設置しています。取締役会や経営会議では厳密なリスク審査を経た上で、重要事項の意思決定を行います。職

務執行の適法性については監査役に報告し、都度監査を受けています。また、独立した立場である会計監査人から会計監査を受け、透明性・信頼性を確保しています。

内部統制

会社の業務を適正に遂行するため、会社法に基づく内部統制システムを構築・運用しています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2022年4月1日現在)



企業倫理綱領

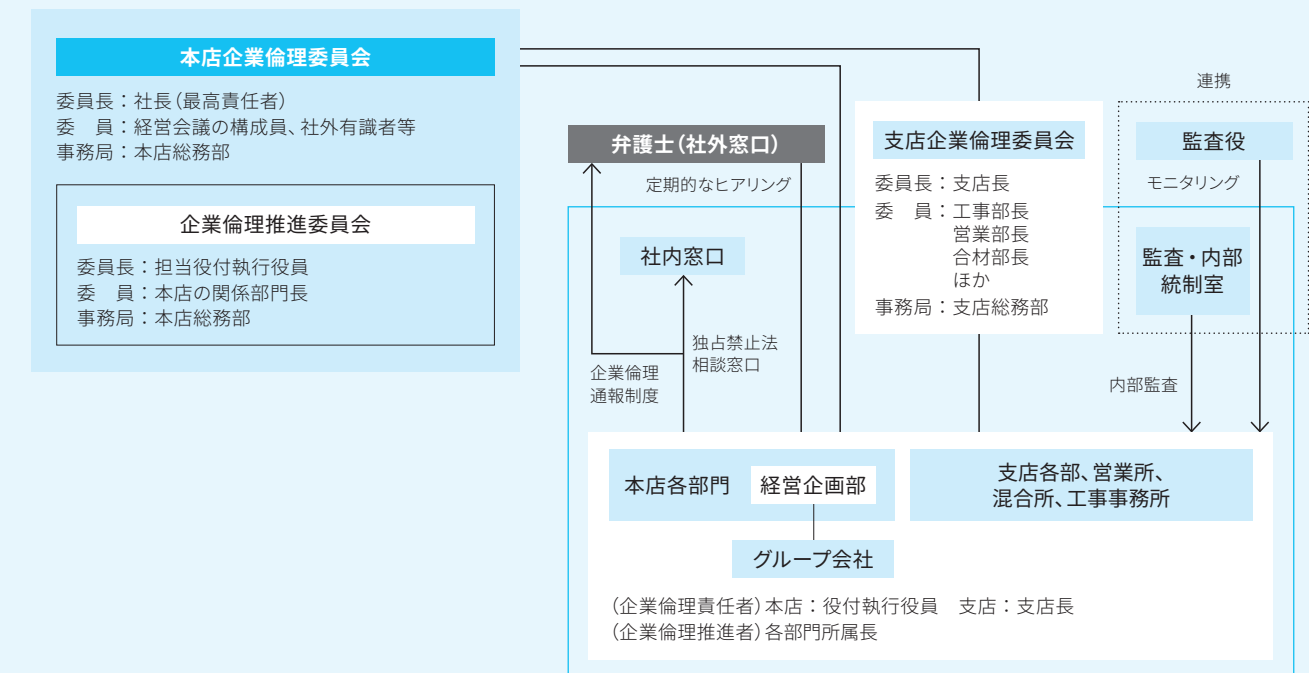
当社は道路建設などの事業活動を通じた安全・安心なインフラの整備・提供を社会的使命とし、皆様から信頼される企業を目指して、コンプライアンスを重視した企業風土の確立に継続して取り組んでいます。

企業理念・経営規範・行動基準からなる「企業倫理綱領」を策定し、同綱領に基づき、従業員研修や社内会議などを通して反復教育を行い、全役員・従業員のコンプライアンス意識の向上に努めています。

企業倫理推進体制

企業倫理遵守のための基本方針の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図る企業倫理委員会を設置しています。社長を最高責任者とする企業倫理推進体制で、個別規定の整備・運用や企業倫理確立のための研修などを実施しています。

企業倫理推進体制図(2022年4月1日現在)



コンプライアンス研修の実施

企業倫理を徹底するため、毎年全従業員を対象として企業倫理職場内研修およびeラーニングを実施し、独占禁止法をはじめとする法令遵守や反社会的勢力の排除、ハラスメント問題など、企業倫理委員会が定めたさまざまなテーマに取り組んでいます。

さらに独占禁止法の遵守については、毎年弁護士による研修と株式会社大林組法務部による研修を実施し、再発防止に努めています。また、コンプライアンス管理体制の維持状況や役員・従業員へのコンプライアンス意識定着を確認するため、営業責任者を対象とした弁護士による個別面談方式でのヒアリングや、従業員を対象としたモニタリングを実施しています。

贈収賄防止

大林グループの「贈賄防止プログラム」のもと、役員・従業員向け教育などの実施や相談窓口を設置することで不正行為の防止に努めています。今後も年2回のeラーニング研修や職場内集合研修などを通じて、贈収賄防止の意識定着を徹底していきます。

人権の尊重

近年、人権の尊重が企業の社会的責任における重要な課題の一つとして再認識されるようになり、社会から企業の取り組みに対する関心が高まっています。当社は「人間尊重の経営」という企業理念のもと、あらゆるステークホルダーの人権および多様性を尊重し、いかなる事由による差別も禁止しています。2021年度は法務省が定める人権週間に合わせて、大林道路グループの従業員とその家族から「人権啓発標語」を募るイベントを実施するなど、人権啓発活動を推進しました。

ハラスメント対策

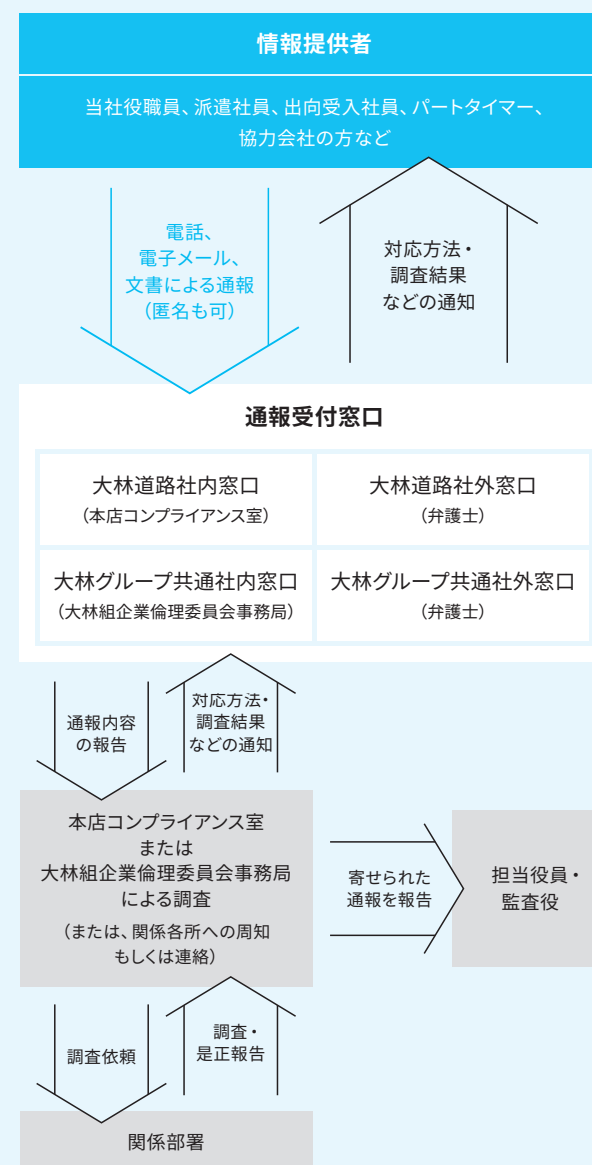
大林グループの一員として、当社は株式会社大林組が定めた「ハラスメント防止ガイドライン」を準用し、ハラスメント予防対策の実施や管理体制の強化に注力しています。具体的には、ハラスメント相談窓口を設置し、ハラスメントの早期発見・対処に努める一方、従業員へのアンケート調査、ハラスメント相談窓口担当者を対象とした社外研修を実施するなど、職場実態のさらなる把握、相談者の人権を尊重した問題解決と予防対策の知見向上に取り組んでいます。

企業倫理通報制度

当社は経営の健全性向上を目的に、当社グループ従業員および当社の事業関係者を対象とした「企業倫理通報制度」を設けています。社内窓口を当社コンプライアンス室、社外窓口を外部の弁護士事務所に設置し、通報者に一切の不利益が生じないように配慮しています。通報を受けた際には直ちに事実関係を確認して、必要な措置を講じています。重大な不正行為が発生または発生する恐れがある場合には、自身の関与の有無にかかわらず通報を義務化しています。

また、カルテル・入札談合などの不正行為に関与した従業員が自主的に通報した場合、あるいは社内調査や公正取引委員会などの調査に協力して調査の進展に特に貢献した場合に処分を減免する「社内リニエンシー制度」を導入しています。

企業倫理通報体制図(2022年4月1日現在)



リスクマネジメント

企業経営に影響を及ぼしうるリスクの早期把握と顕在化した場合の影響の最小化を図ることは、企業価値の向上につながるとともに、ステークホルダーに対する当社の社会的責任と認識し、グループ会社を含めたリスク管理体制を構築しています。



リスク管理体制

事業活動や従業員に影響を及ぼしうるリスクを早期に見出し、顕在化した場合の影響を極力軽減するのは企業の責任です。当社はリスク管理に関わる基本的な事項を定めた「危機管理対策規程」を整備・運用し、リスクの予防に努めているほか、リスクが顕在化した場合に迅速かつ適切に対応し、深刻な影響を回避できる体制を構築しています。その一環として、予期しがたい自然災害などの発生時にも事業を継続できるよう、本店および各支店で事業継続計画(BCP)を策定し、定期的に災害対策訓練を実施するなどして実効性の確認と向上を図っています。

たとえば、地震による災害発生時には、施工現場だけではなく自社施設やグループ会社施設の被害状況を確認するメールが自動配信されることにより、速やかに被害状況を

確認し、早期に復旧対応に当たることが可能です。

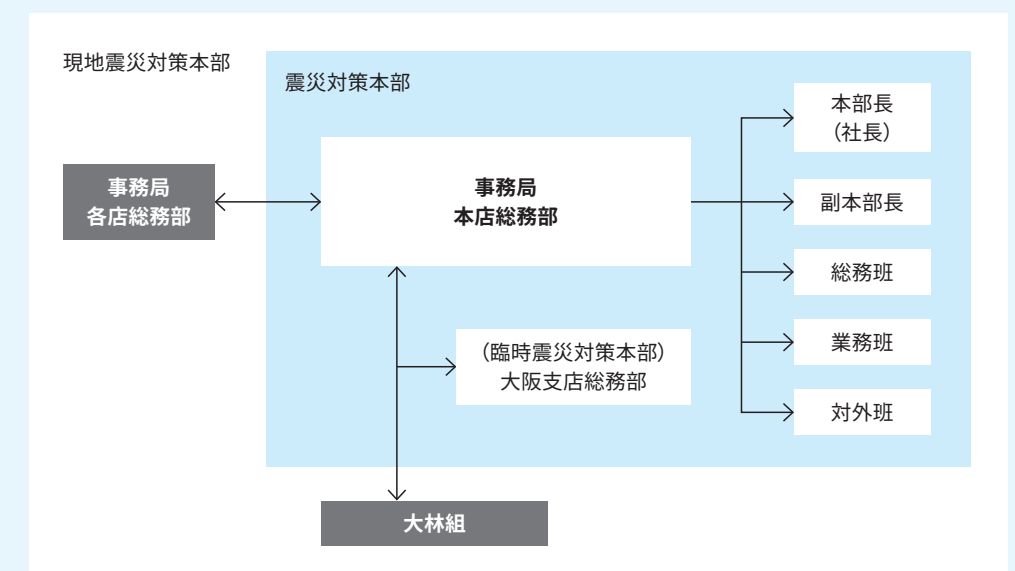
2021年度は、新型コロナウイルス感染症などのパンデミック時に発生した巨大地震を想定し、ウェブ会議システムを利用した震災訓練を実施しました。

情報管理体制

当社は「情報資産のセキュリティに関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ共通指針などの各種規定を整備・運用することで、情報の漏えい、き損、滅失といった事象を想定した適切なリスク管理を行っています。特に顧客情報には徹底した情報管理体制を構築しています。

また、従業員に対して情報セキュリティや個人情報保護に関するeラーニング研修や疑似標的型攻撃メールの配信訓練などを定期的実施し、理解促進を図っています。

震災対策本部連絡体制図



サプライチェーンマネジメント

環境問題や人権、労務問題に対して企業が社会から求められる責任を果たすには、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠です。

公正な取引を通じてこれらの問題の解決に寄与し、社会的責任を果たすことでサプライヤーとともに成長・発展できるよう信頼関係を強固なものとしします。



CSR調達の推進

当社では、大林グループが持続可能な社会の実現に向けて掲げている「大林グループCSR調達方針」に則り、大林グループの役職員がCSR調達を推進する上で遵守すべき事項を「CSR調達活動の基本方針」、同方針に基づき調達先に実践を求める事項を「大林道路CSR調達ガイドライン」として定めています。

これに基づき、調達先との相互の信頼関係に基づく良好なパートナーシップを構築するとともに、「大林道路CSR調達ガイドライン」の理解・浸透を図ることで、環境・社会に配慮したCSR調達活動を推進していきます。

大林道路CSR調達ガイドライン(抜粋)

1. 法令の遵守

事業活動を行う国・地域で適用されるすべての関連法令並びに国際条約や社会規範を遵守する

2. 企業倫理の確立

高い倫理観を持ち、公正な競争ルールに基づく事業活動を実践する

3. 人権の尊重

人権尊重の精神を基本においた事業活動を推進する

4. 安全衛生の確保

事業に関わるすべての人々に対して、安全衛生を確保する

5. 環境への配慮

環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動を推進する

6. 品質の確保

製品・サービスに求められる品質を確保する

7. 災害時リスク管理体制の構築

平常時から災害に備え、リスク管理体制を確立する

8. 情報セキュリティの確保

個人情報や機密情報の漏洩防止を徹底する

9. 社会貢献

事業活動を行う国・地域の文化、習慣などを尊重し、持続可能な社会の発展に努める

10. CSR調達の意識向上と社内浸透

(制定：2021年12月24日)

大林グループCSR調達方針
https://www.obayashi.co.jp/sustainability/suppliers/csr_procurement.html

大林道路CSR調達ガイドライン
https://www.obayashi-road.co.jp/company/pdf/csr_procurement.pdf

環境との関わり

気候変動をはじめとした環境問題に対する取り組みは、企業に課せられた重要な社会的責務です。資源の有効利用はもちろん、環境に配慮した技術・製品の研究開発やそれを用いた施工など、事業活動を通じて脱炭素・循環型・自然共生社会の構築に貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。



環境方針

私たちは地球環境保護への取り組みとして、地域を汚染から守り、資源の枯渇に配慮し、社会から信頼される会社を目指します。

1. 法律や倫理に対して誠実な対応を行い、社会から信頼される会社を目指します
2. 「もったいない」気持ちを大切に資源の有効利用を目指します
3. 当社の環境技術により、住みたい街づくりに貢献します

環境マネジメントシステム

環境保全の取り組みを推進するため、社長をトップに全店管理責任者が本店・支店の全部門を統括し、ISO14001に基づく当社独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築して外部認証を受けており事業場独自の環境影響を評価し、リスク低減に努めています。

支店の各部門および各部署では中期経営計画策定時に取り組むべき環境目標を事前に評価し、決定しています。また、全ての現場において、工事着工前に「施工計画検討会」を実施し、現場ごとに環境側面の洗い出しと環境負荷低減目標を設定しています。

EMSの適切な運用および継続的な改善を確実に実施するため、年1回の内部監査で確認・分析・評価し、有効性を検証します。その上で改善が必要な場合は本店が示した方針に従って対応しています。

→ P.25 品質・環境管理体制図

— 従業員の環境意識向上のための取り組み

脱炭素社会の実現や循環型事業の展開、自然との共生を重要施策と位置づけてさまざまな活動を展開し、従業員への意識浸透を図っています。具体的には、本店・支店・営業所・アスファルト混合所のそれぞれの従業員が一体となって

EMSに基づくPDCAサイクルを回し、環境影響を把握・評価することで環境意識の醸成を図っています。2021年7月からは本店安全・品質環境部より「環境ニュース」を定期的に配信し、従業員の環境問題に関する意識の啓発を図っています。今後も積極的に環境意識向上に向けた取り組みを継続して実施し、環境法令の遵守はもとより環境へのより一層の配慮が企業文化として定着するように努めます。

従業員向け「環境ニュース」



E

Environment

マテリアルフロー (集計範囲: オフィス部門、製品事業部門、建設事業部門)

| Input | | 事業活動 | Output | | | | | |
|-------|-----------------------|--------------------|-----------------|--------------------------|-----------|--------------------------|--------------------------|--------|
| 電力 | 購入電力 | オフィス部門*1 | GHG (温室効果ガス) | 電力由来 | | | | |
| | 2,258 MWh | | | 1,026 t-CO ₂ | | | | |
| | 燃料 | | | 灯油 | 燃料由来 | 119 t-CO ₂ | | |
| | | | | LPG | 7 t | 合計 | 1,145 t-CO ₂ | |
| 都市ガス | | 10 千m ³ | | | | | | |
| 電力 | 購入電力 | 製品事業部門 | GHG | 電力由来 | | | | |
| | 27,201 MWh | | | 12,266 t-CO ₂ | | | | |
| | 自家発電電力 | | | 193,709 kWh | 燃料由来 | 36,478 t-CO ₂ | | |
| | 燃料 | | | 灯油 | 0 kl | 合計 | 48,744 t-CO ₂ | |
| | | | | 軽油 | 1,259 kl | PRTR*2 対象物質 | メチルナフタレン | 440 kg |
| | | | | A重油 | 7,537 kl | | | |
| LPG | | 358 t | | | | | | |
| 都市ガス | 5,259 千m ³ | | | | | | | |
| 原材料 | アスファルト | 47,635 t | GHG | 31,974 t-CO ₂ | | | | |
| | 砕石・砂 | 1,426,370 t | | | | | | |
| 原材料 | アスファルト合材など | 建設事業部門 | 建設 廃棄物 | がれき類 | 277,896 t | | | |
| | | | | 廃プラスチック | 1,176 t | | | |
| | | | | 石綿含有産業廃棄物 | 70 t | | | |
| | | | | その他 | 7,485 t | | | |
| | | | | 合計 | 286,627 t | | | |
| | | | | | | | | |

*1 本店・支店、営業所、工事事務所、アスファルト混合所事務所、クラッシングプラント事務所、機械センター、技術研究所
*2 有害性が疑われる化学物質の排出量および移動量を事業者が国に届け出をし、国が集計・公表する制度

CO₂削減に向けた取り組み

ハイブリッド車への切り替え

当社ではCO₂排出量削減に向けて、本店・支店や各事業所の社有車を順次ハイブリッド車に切り替えています。また、自動車などへの情報提供サービス「テレマティクス」によって社有車の運行を管理することで、運転効率・燃費の向上を図ります。同時に、従業員にエコドライブの意識を浸透させることで、全社を挙げてCO₂排出の抑制に努めています。



東条プラント LPガスタンク

アスファルト混合所におけるCO₂排出抑制

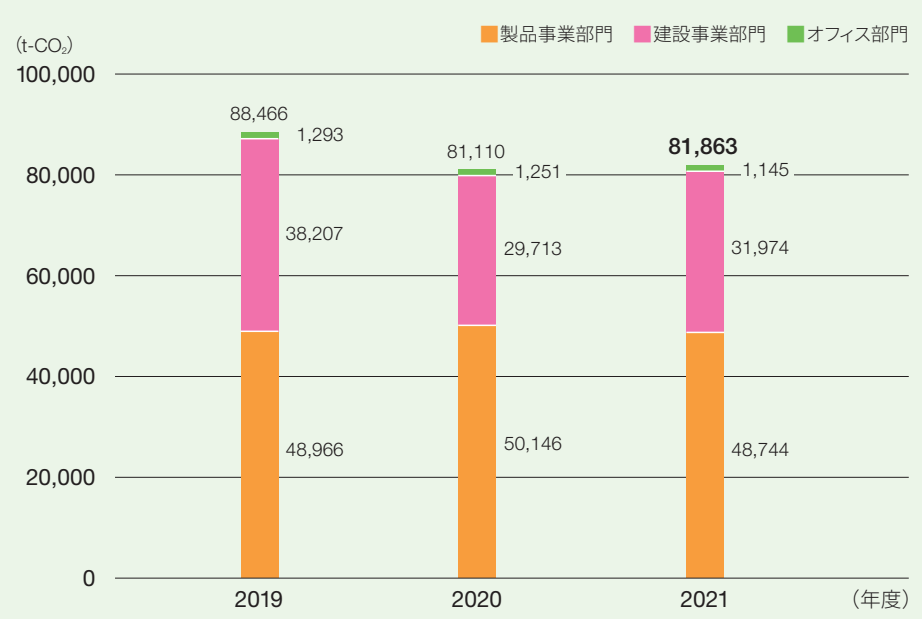
製造時に使用する燃料の変更や、効率的なアスファルト混合物の製造・出荷に努めることで燃料消費の削減とともに、CO₂排出を抑制しています。また骨材や砂などの原材料中に含まれる水分を抑制することで、高品質な混合物の製造および燃料の節約により、さらなるCO₂排出抑制を推進しています。



大分プラント 太陽光パネル

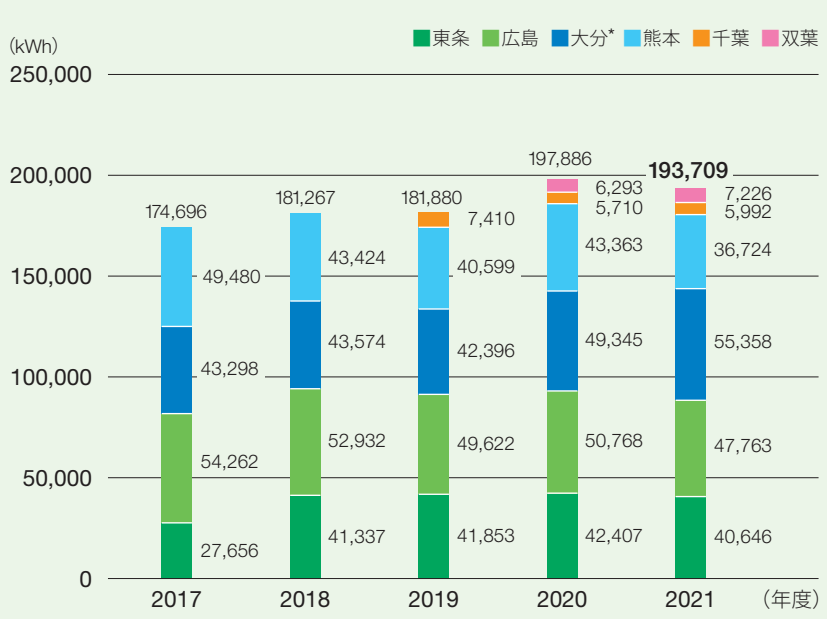
- ① 使用燃料を重油から都市ガスやLPGなどへ順次切り替え
- ② 全国6拠点(東条、広島、大分、熊本、千葉、双葉)で太陽光発電設備を導入
- ③ 骨材置き場の排水対策など原材料の水分管理の徹底

GHG (CO₂) 排出量



GHG (CO₂) 排出量
(2019年度 → 2021年度)
7.5% ↓

太陽光自家発電量



太陽光自家発電量
(2017年度 → 2021年度)
10.9% ↑

*大分は理論値。また2019年度分の数値は遡及して修正

環境負荷低減の取り組み(廃棄物/化学物質/生物多様性/水資源)

廃棄物の適正処理

建設副産物および事業系一般廃棄物について、各支店へ以下の方針と目標を傳達しています。支店ごとに毎年目標と具体的施策を決定し、PDCAを回します。

基本方針

全ての事業場において廃棄物処理法・リサイクル関連法等を遵守し、建設副産物の発生抑制、再生利用及び再資源化を促進すると共に、建設副産物を適正処理します

基本目標

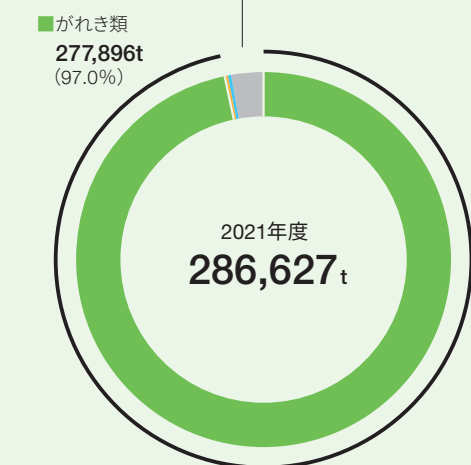
1. 「建設副産物適正処理要綱」に基づき、管理体制を確立、維持し不適正処理を防止します
2. 事業系一般廃棄物の発生を抑制すると共に、分別により再生資源のリサイクルを推進します
3. 積極的な再生品(アウトレット等)利用によりリサイクル率を向上させます

建設廃棄物

所管部が定期的に各事業場を安全パトロールすることで、当社従業員に対して建設廃棄物の適正処理を徹底することはもちろん、協力会社にも適切な対応を要請しています。

また、処理能力や保管場所などの選定基準に合格した専門業者に回収などを委託しています。このほか、コンクリート塊やアスファルト・コンクリート塊などがれき類は、ほぼ100%資源としてリサイクルしています。

建設廃棄物の内訳



がれき類
ほぼ **100%** 資源としてリサイクル

建設現場によっては、わずかながら廃プラスチックや石綿含有産業廃棄物が発生します。近年急激に深刻化しているプラスチックごみ問題をわずかでも悪化させることのないよう対応しており、石綿については特に注意を払って適切に委託処理しています。

化学物質の管理

化学物質の製造・取り扱いを行う全ての事業場では、化学物質による爆発・引火および労働災害リスクを低減するため、リスクアセスメントに基づいた作業手順を作成しています。また、アスファルト混合物をA重油を用いて乾燥させる過程で発生するメチルナフタレンについては、PRTR制度*の届出対象物質として、その排出量を毎年担当省庁に報告しています。

またアスファルト合材を車両などで輸送する際は、粘着性の高いアスファルトが車両に付着しないよう、約10年前から生分解性を有する植物由来の付着防止材を導入し、外部へ流出した場合でも影響を最小限に抑えるべく全プラントで使用しています。今後も有害化学物質の不必要な流出を未然に防ぐ取り組みを地道に重ね、環境負荷低減に寄与していきます。

* 人の健康や生態系に有害な影響をおよぼすおそれのある法律で定められた化学物質について、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を国に報告する制度です。国は届け出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表します。

大気汚染の防止

アスファルト混合物を製造する過程では、大気汚染物質(粉じん、ばいじん、SOx、NOx)が排出されるため、可能な限り排出を抑えるべく、法令に則って定期的にその数値を測定して実態を把握するとともに、排出抑制効果のある装置の設置を推進しています。たとえば、NOx削減の取り組みの一つとして、一部のアスファルト混合所の重機にAdBlue®(アドブルー)を活用しています。アドブルーは高品位尿素水溶液であり、大気汚染の原因とされているNOxを窒素と水に分解する働きがある上、燃焼効率の向上にも寄与します。また悪臭対策として脱臭装置を設置し、周辺の生活環境の保全にも取り組んでいます。

2021年度は法定どおり年2回実施したばい煙測定に加え、粉じんやばいじん、窒素酸化物(NOx)濃度、硫黄酸化物(SOx)濃度の測定のいずれにおいても監督官庁が定める基準をクリアするなど、全対象物質において法定基準以上の排出はありませんでした。

生物多様性や自然環境への配慮

建設現場では、着工前の環境影響評価において生物多様性への影響確認を徹底し、着工後はコンプライアンスに従い、特記仕様書や環境法規制を遵守して作業にあたっています。エコシステムのみならず、土地ごとの豊かな生物多様性や自然環境を将来世代に引き継ぐことは、我々世代の責務であり、今後も豊かな自然と共生する持続可能な社会の形成に努めます。

生態系の保護に配慮した施工

これまでも、事前の調査で国の絶滅危惧種Ⅱ類に指定されている野鳥を保護したほか、ワシやタカなどが繁殖期に巣づくりや子育てを放棄しないよう、工事の中止や超低騒音・低振動の重機の採用、夜間照明の配慮を行いました。また現場の地形的特徴を活かして道路の線形を緩和した施工にするといった事例があります。

水資源の保全と適切な排水処理

当社では、雨水を利用するなど水の使用量削減に取り組みとともに、水質汚濁防止法を遵守し、適切な排水処理で環境保全に努めています。アスファルトを含めて鉱物由来の物質を扱う事務所や、付近に川や農業用水が流れる拠点の敷地内を中心に、放流水に有害な物質が含まれていないか定期的な検査を行っています。2021年度は基準値を超える排出は認められませんでした。

アスファルト混合所での取り組み

アスファルト混合所においては、雨などの影響で排水に機械からの油分が微量でも含まれないよう、油水分離槽をとって排水します。一部の混合所では、沈砂池を通すことによって、周辺の水環境に一層の配慮をしています。



排水処理の仕組み(例: 大分センターアスコン敷地内の沈砂池)

技術研究所での取り組み

当社技術研究所の実験室においても、使用した水は全て一時貯留槽を経て中和槽に移し、pH7程度に調整後、排水しています。当社単独での定期的な自主検査に加え、大林グループ技術研究所全体での月2回の排水検査は外部機関をとって実施しており、いずれも排水に有害物質が含まれていないことを確認しています。

施工現場での取り組み

工事現場での清掃や粉じん対策に用いる水は、降雨水を水槽タンクに貯留し、水使用量の削減に取り組んでいます。また散水はpH値を管理した上で行っていますが、散水後の水がpH値排水基準を超えている場合は、中和装置を用いて中和するなど廃水処理を徹底しています。

S

Social

従業員との関わり

従業員は当社の持続的な成長の基盤と考え、職場における人権や一人ひとりの多様な価値観を尊重します。同時に、一人ひとりが能力を最大限に発揮して生き生きと働けるよう、職場環境の整備や働き方改革の推進に努めるとともに、全従業員の安全と健康の確保に積極的に取り組みます。



ダイバーシティ

女性活躍推進の取り組み

仕事と子育ての両立に向け必要な雇用環境を整備するため、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画（計画期間：2021年4月1日～2024年3月31日）」を策定しました。計画に基づき、業務体制の見直しを検討し、テレワークをはじめとする場所にとられない働き方を検討し、さまざまな施策を展開しています。

女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画（計画期間：2021年4月1日～2024年3月31日）

| 目標 | 2021年度実績 (2022年3月現在) |
|---|-------------------------|
| 1. 女性役職者（管理監督者）の人数について20%増を達成する | 14%増 |
| 2. 計画年休（アンバーサリー休暇）の確実な設定・取得により、有給休暇取得率について10%増を達成する | 1.8%増 (取得率57.4%) |
| 3. 男性職員の育児休業取得者もしくは育児を目的とした休暇制度の取得者の合計割合を15%以上にする | 24% 達成 |

「大林道路 一般事業主行動計画」
https://www.obayashi-road.co.jp/company/pdf/general_employer_action_plan.pdf

シニアの活躍

60歳定年後も希望者をシニア職員として再雇用しています。2021年度は定年退職した10名中、希望した10名全員をシニア職員として再雇用しました。将来的な70歳までの定年延長を見越し、2020年7月に技術継承を主な目的として67歳まで働ける「専任期間職員」を新設しました。2022年6月末現在で13名が制度を活用し、現場で活躍しています。

障がい者の活躍

2022年6月現在の当社の障がい者雇用率は法定雇用率（2.3%）を上回る2.57%で、さまざまなフィールドで職種を問わず活躍しています。継続的に障がい者雇用に努めつつ、障がいのある仲間が仕事にやりがいを感じ、社会の中で自身の役割を担い続けられるよう、積極的に支援していきます。

同一労働同一賃金の実現

法改正への対応および長期的視点での人材育成とモチベーション向上を目的に、2020年度よりエリア職員に対して、職員と同様に目標管理制度および職能資格等級制度を適用しています。

ワーク・ライフ・バランス

働き方改革推進と
ワーク・ライフ・バランス充実

建設業界が直面する長時間労働の是正や生産性向上などの課題解決に向けて、テレワークの実施、自社開発の工事日報システムを活用した直行直帰制度を推進しています。

また、職住分離を原則とし、従来の集合寮からワンルームマンションタイプの寮への移行を推進しています。



ワンルームマンションタイプの寮

育児・介護と仕事の両立支援

当社は、家庭と仕事を両立させ、なおかつ能力を十分に発揮できる職場環境の整備が重要であると考え、男女ともに育児休暇の取得を推奨しています。2021年7月に配偶者出産休暇を新設、2022年7月には積立有給休暇（失効した年次有給休暇）の取得要件を、不妊治療を含めた定期的な通院についても取得可能に拡大しました。育休復帰後の短時間勤務制度利用者に対しては、かねてから職場でのサポート体制の充実に努めています。加えて、近年は介護に対する理解の浸透も図っています。

アンバーサリー休暇と
時間単位年次有給休暇の導入

仕事と家庭生活の良好なバランスを保つには、十分な休息、家族や大切な人たちと過ごす時間や自己啓発に励む時間が不可欠です。当社はそうした考え方に則り、2021年度に3つの休暇制度を新たに導入しました。

- 1 アンバーサリー休暇：年間2日の休暇を期首に付与
- 2 時間単位年休制度：年次有給休暇を時間単位で取得
- 3 振替取得制度：法定の祝日等での勤務により特別休暇を取得できない場合の振替取得制度

別居手当の一律増額と支給対象の拡大

別居者の二重生活にかかる負担軽減を目的に別居手当を一律増額するとともに、以下の場合も別居手当および帰省旅費の支給対象とすることに改正しました。

- ・介護や子供の育児・教育、共働きによる場合
- ・家族の疾病等により家族を親族の居住地付近に移転する場合

帰省できない場合は、2カ月間まで繰り越し期限を延長し、定時採用者の帰省旅費については入社後1年間から入社後2年間に適用期間を拡大しました。国外に居住地がある者で長期休暇を利用し家族の居住地に帰省する場合は、2年度につき1回を上限とし支給対象とすることに改正しました。

福利厚生にカフェテリアプランを導入

従業員がライフスタイルや希望に沿った福利厚生メニューを利用できるように、2020年4月から「大林道路カフェテリアクラブ」を導入しました。

全従業員にポイントを一律付与し、旅行や育児・介護などを目的としたメニューを選ぶことができます。同年9月か

らは大林道路職員組合からもポイントを加算して付与しており、入社10年・20年・30年目にはリフレッシュ休暇とともに「リフレッシュポイント」を付与する当社独自の制度設計をしています。

メンタルヘルス対策

従業員のメンタルヘルス不調によるパフォーマンスの著しい低下を未然に防止すべく、ストレスチェック制度を継続実施しています。従業員に自らのストレス状況の把握とその低減を促すとともに、検査結果を部署などの集団ごとに集計・分析し、職場環境の改善につなげています。

あわせて、従業員の家族も利用可能な社外健康相談窓口（T-PEC）を設置しています。窓口では外部委託した経験豊かな医師・保健師・看護師らが的確なアドバイスと医療機関などの情報提供を行っています。2021年度の利用実績は16件でした。

団体長期障害所得補償保険への加入

2020年10月には、従業員の福利厚生を主たる目的に、団体長期障害所得補償保険（GLTD）に加入しました。けがや病気で長期間働けなくなった従業員に、最長60歳まで給与（標準報酬月額）の一部を補償する保険で、会社が保険料の一部を負担します。業務上・業務外を問わず補償され、復職後や退職後も保険金の受け取りが可能です。精神障害も補償対象とし、介護に関する一時特約もあります。

従業員関連データ集

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | |
|----------------------|--------|--------|--------|-------|
| 従業員（人） | 合計 | 1,052 | 1,142 | 1,126 |
| | 男性 | 945 | 990 | 977 |
| | 女性 | 107 | 152 | 149 |
| 女性管理職比率（%） | 1.2 | 1.6 | 1.7 | |
| 新規採用者（人） | 合計 | 45 | 41 | 60 |
| | 男性 | 41 | 35 | 52 |
| | 女性 | 4 | 6 | 8 |
| 育児休業取得者（人） | 合計 | 2 | 4 | 10 |
| | 男性 | 0 | 0 | 1 |
| | 女性 | 2 | 4 | 9 |
| 育児休業後の復職率（%） | 100 | 100 | 100 | |
| 短時間勤務制度利用者（人） | 合計 | 8 | 8 | 9 |
| | 男性 | 0 | 0 | 0 |
| | 女性 | 8 | 8 | 9 |
| 1カ月あたりの平均時間外労働時間（時間） | 34.0 | 32.5 | 32.2 | |
| 再雇用者（人） | 21 | 12 | 10 | |
| 障がい者雇用率*（%） | 2.47 | 2.42 | 2.57 | |

*各年度の翌年6月1日現在

人材育成

キャリア形成プラン

当社は「人間尊重の経営」を企業理念に掲げ、従業員の自律的成長を支援するための、さまざまな教育を実施しています。

新人職員に対して、入社1年目を実習期間と位置づけて座学による工事の基礎知識の習得やOJTを実施しています。入社4年目・8年目を対象とした若年・中堅職員研修や管理職研修などの階層別研修では、それぞれの成長段階に応じた専門知識・技術教育やマネジメント教育を実施し、「人と技術」の企業文化を継承し、社会に貢献する人材を育成しています。2021年度は新任の執行役員2名がコーチング研修を受講しました。今後も従業員の適正なキャリア形成のサポートや経営層のスキルアップを推し進めます。

キャリア形成プラン



従業員の能力開発支援

個人の成長が企業の発展につながる「目標の連鎖」という考えのもと、目標管理制度を実施しています。経営目標達成に向けた管理ツールの活用や、上司との定期的な面談を通じて自身が将来のなりたい姿をコミットするという、部下とのコミュニケーションツールの意味合いが強い制度で、人材育成としての側面を重視しています。

また、職務に関わる国家・公的資格取得を推奨しています。会社が指定する資格については取得費用を負担するほか、一部資格についてはウェブ講習を行うなど、従業員のやる気をバックアップしています。

— 目標管理制度 (MBO=Management by Object)

中期経営計画などをベースに各部署が設定した目標に対して各従業員が目標を定め、組織と個人の方向性の統一を図り、その達成度を評価基準とする人事評価制度です。マネジメントツールとしての側面もあり、従業員が自ら管理しつつ、個人目標と組織目標の両方の達成を目指し、それを上司が指導・支援することで部下のモチベーション向上を図り、人材育成にも寄与します。

— 職能資格等級制度

従業員の職務遂行能力を判定し、そのレベルに応じて等級を定めて運用する、各人の可能性を重視した人事制度です。各職種の仕事に必要とされる能力の期待水準を定めた職級別習熟要件を基準に各職級を付与し、昇格(資格・賃金上昇)と昇進(役職変更)を分離して扱うことで、役職にとわれない柔軟な賃金決定と人材活用を可能にします。

労働安全衛生マネジメントシステム

安全衛生スローガン

労働災害、公衆災害・物損事故
および交通事故の撲滅

～信念を持って～

2021年度安全衛生目標

数値目標(事故災害抑制目標)

事故災害抑制目標70件以下

1. 死亡・重大災害の発生：ゼロ
2. 労働災害発生件数：25件以下
(うち：休業4日以上：5件以下)
3. 公衆災害およびその他発生件数：25件以下
4. 交通事故発生件数：20件以下

労働安全衛生マネジメントシステムの展開

死亡・重大災害ゼロを達成するため、関係者一人ひとりが「災害ゼロから危険ゼロへ」という強い気持ちで仕事に従事できるよう、労働安全衛生マネジメントシステムに基づいた適切な安全衛生活動を推進しています。安全装置装着の確認、協力会社を含めた各種安全衛生教育の徹底といった施策はその一環です。また、同システムは、2020年9月にISO45001認証を取得し、その有効性を高めました。

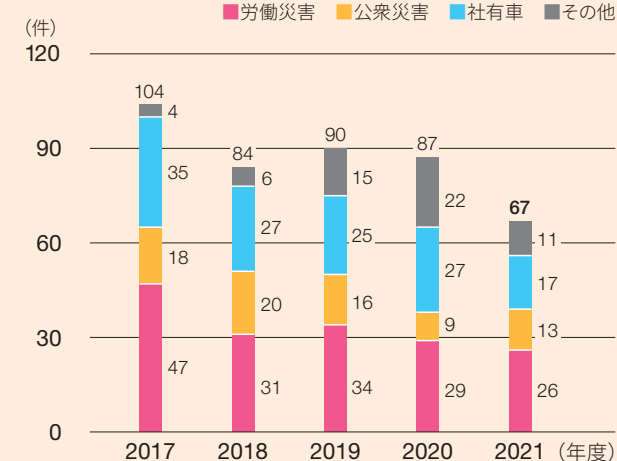
安全対策要項についてはイラストや動画を活用して社内にも周知し、理解促進に努めています。このほか、リスクを除去・低減させる先取り型の安全管理などを通じて危険感受性を高め、安全衛生水準の向上を目指しています。

事故災害統計の活用

災害に至る全体像の把握や傾向を理解し再発防止に活かすため、個々の災害情報の分類・集計・原因の追究を行い、事故事例集として社内でも水平展開することで同種工事での災害防止に活用しています。

情報の活用と関係者の日々の労働安全衛生活動の取り組みにより、2021年度の死亡・重大災害は発生しませんでした。労働災害は毎年減少傾向にあり、2021年度の事故・災害発生件数は、67件と抑制目標をクリアすることができました。今後継続して、工事準備段階からの潜在的な危険の洗い出し、リスクの除去・低減につながる先取り管理を全社で徹底していきます。

事故災害発生件数



死亡・重大災害
(2021年度)
0件

安全・安心で快適な職場づくり

事故や災害のない安全・安心な職場づくりは重要な課題です。当社はICTを活用した安全装置付き建設機械の導入に加え、ヒューマンエラーを最小限に食い止めるための安全管理・指導・教育を徹底しています。

不安全行動・不安全状態では事故リスクが高まるため、現場では従業員同士の声掛け運動およびATKY(安全・点検・確認・危険予知)活動などを通じて安全意識の向上に努めています。また、さまざまな作業に潜む危険をイラスト化し、従業員に配布している端末でいつでも閲覧できるようにして、危険予知活動での使用を推進しています。

新入職員や現場経験の浅い職員、職長・安全衛生責任者、さらに協力会社の新規入場者などに対しては、VRを活用した安全教育を実施し、危険感受性の向上を図っています。このほか安全部門や経営層による安全パトロールを実施し、事故災害撲滅を目指しています。



KYイラストシート

IoTなどによる交通安全対策

安全運転支援機能付き車両を社有車とするとともに、ドライブレコーダー、テレマティクスを活用した安全運転教育により、交通事故根絶を目指します。

労使の取り組み

当社は、従業員の基本的な権利はもとより、結社の自由と団体交渉権を尊重し、労働協約を結んでいます。労使による協議会は定期的に開催し、働きやすい職場環境の整備や福利厚生制度の充実、安全衛生の推進など幅広いテーマについて話し合っています。

顧客との関わり

道路インフラなどの社会基盤整備を支える企業として公平・公正な事業活動を実践することで、顧客との強固な信頼関係を構築します。

同時に品質・サービス向上への取り組みを怠ることなく、時代に応じたニーズの変化を的確にとらえた付加価値の高い技術やサービスを提供します。



品質方針

私たちは確かなものづくりにより顧客・社会からの信頼に応えます。

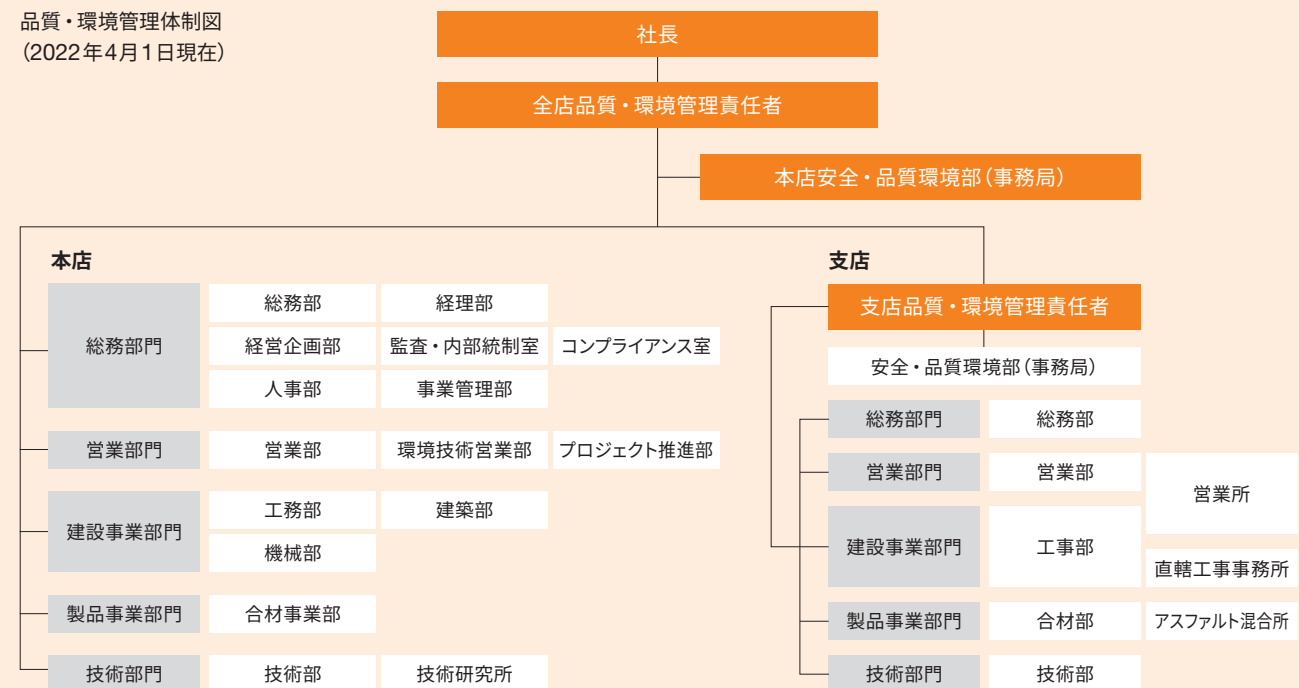
1. 顧客・社会からの要求を的確に把握して、迅速に対応します
2. コンプライアンスを徹底し、法律や倫理に対し誠実に対応します
3. 人材を育み、業務の継続的改善に努め、確かな技術を製品に活かします

品質マネジメントシステム

当社は、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、全店管理責任者による全社的なマネジメント統括体制を構築しています。本店・支店の各部門および各部署においては、土木構築物・建築構築物および舗装材料の製造における品質の確保と継続的なシステムの改善によって、顧客満足度の向上に取り組んでいます。

また、現場では工事着手前に実施する施工計画検討会において、顧客からの要求事項への適合およびお客様満足度向上を目的とした品質目標を決定し、定期的に確認・分析・評価することで、マネジメントシステムの有効性を検証しています。

品質・環境管理体制図
(2022年4月1日現在)



品質・信頼向上への取り組み

建設現場における取り組み

— 施工情報の共有徹底

数多くの施工を手掛ける当社では、現場での創意工夫から不具合の発生まで、全技術職員に情報の水平展開を行っています。「不具合管理記録簿」に記載された事例を活用したウェブ研修などを通じて教育を図っているほか、アスファルト舗装をはじめとする専門工事では、お客様からの評価や現場のノウハウをまとめ、正負双方の情報を品質向上に活かしています。また、全ての工事において社内検査を実施し、品質確保を徹底しています。

機械部における取り組み

— 不具合工事ゼロに向けた取り組み

高速道路や空港滑走路などの特殊工事で使用する機械については、機械の改良や、日々の点検・整備を徹底しています。これに加え、特殊施工現場への技術指導や運転操作要員の派遣などの取り組みを重ねることで不具合工事ゼロを目指しています。

— ICT施工の指導

支店機械課と連携し、建設現場の生産性向上・品質確保を目的に各工程でICTを活用する「ICT施工」の指導・普及に取り組んでいます。

設計データを搭載した重機の使用は、高効率かつ高精度な施工を可能にします。また現場におけるICT機器の活用により、測量や現場確認作業の省人化と効率化を図るとともに、「安全・安心な施工も品質のうち」という観点から、VRを活用した安全訓練や自社開発による重機の自動停止装置などの活用を通じて、作業員の安全確保を含めたICT施工の推進を図っています。

— 工事機械の改良・開発

工事現場の生産性向上を目的に施工機械の改良や新技術の開発、労働災害防止を目的に既存機械の安全対策に注力しています。

また近年、ICT施工に対応する小型重機の配備を順次進めています。道路が狭い中小規模の工事でもICT施工を可能にすることで、精度向上による施工の効率化と工期短縮につなげています。

— アスファルト混合所における

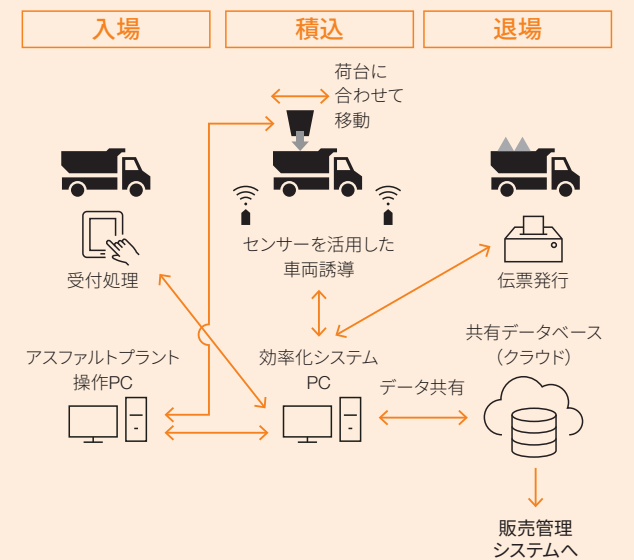
DXによる製造品質の安定と省人・省エネ対策

全国49カ所のアスファルト混合所において、製造データ収集と分析によりシステム全体の自動化、効率化を進めています。たとえば、製造材料に異常が認められた場合、直ちに原因の追究と的確な対策を講じることで、品質の安定と「全体最適化」を行うことが可能となります。

当社が2021年度より構築を開始した「統合管理システム」は、製造・品質データだけではなく、作成書類の自動化、営業情報の収集、製造計画作成補助および顧客とのコミュニケーションを可能とするものです。このシステムの活用により、省人・省設備・省エネルギーの「次世代プラント」の実現を目指します。

当社では建設業界におけるサステナビリティの推進に寄与するDXを推進し、2050年を目標としたカーボンニュートラルに向けてCO₂排出量の削減に段階的に取り組んでいきます。

アスファルト混合所における業務自動化イメージ



顧客満足向上への取り組み

顧客満足度調査の実施

当社では、施工終了時に営業所主体で顧客満足度アンケートを実施し、結果を営業所内にフィードバックしています。さらに、アンケート結果は営業所を取りまとめる各支店にも報告し、顧客の声を現場が共有することで日々の業務に活かしています。

全国にあるアスファルト混合所においても、製品の品質向上を目的に、顧客からの声を収集しています。寄せられた要望や依頼は、製品の改良、製造方法の改善に役立てることで品質の向上につなげています。

調達先との関わり

企業に求められる社会的責任を果たすためにはサプライチェーン全体で技術や製品・サービスに対する方向性や認識を共有し、一丸となって取り組むことが不可欠です。調達先と常に公平・公正な関係を保ち、ともに成長・発展できる良きパートナーとして信頼関係の構築・強化に努めていきます。



地域社会との関わり

道路をはじめとする重要な社会インフラを利用する人々の安全・安心・快適性を守ることも私たちの使命です。企業理念に基づき、経営資源を最大限に活かして事業活動を展開するのはもちろん、良き企業市民として、事業を超えた活動をととして地域の人々と積極的に交流を図り、社会と文化の発展に寄与していきます。



協力会社との良好な関係

当社にとって、協力会社は安全・安心な職場づくりと無事故・無災害を目指すための不可欠なパートナーです。技術や製品・サービスに対する方向性や認識を共有し、サプライチェーン全体で企業に求められる社会的責任を果たしていきます。

協力会社への社長表彰

毎年、各支店では協力会社への表彰を行っています。特に多大な貢献があった協力会社には、社長表彰をしています。2021年度は興和土木有限会社（茨城県）、有限会社丸優コトブキ建設（北海道）、株式会社横山組（兵庫県）、株式会社大坪組（福岡県）、有限会社光和興業（徳島県）の5社を表彰しました。

優良職長認定制度

協力会社との信頼関係を構築し、ともに成長しながらさらなる施工品質と安全衛生管理を向上させることなどを目的に、「優良職長認定制度」および「優良職長報奨金制度」を設定しています。

当社の工事に従事している職長のうち、高い現場マネジメント能力を発揮して工事を円滑に遂行し、生産性向上や品質・安全の確保に高いレベルで寄与した職長に対し、「優良職長」として認定もしくは報奨金を授与する制度です。

2021年度は14名を優良職長に認定しました。

協力会社を対象にサステナビリティ研修を開催

2021年11月24日、関東支店安全衛生協力会の主催で、協力会社を対象にした事業主研修会を開催しました。今回は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会場参加は一部役職者のみに限定してウェビナー形式で開催し、リモートを含めて180名が参加しました。

研修は外部講師による「建設業のサステナビリティ」についての講演と、本店安全品質環境部による「交通安全について」、関東支店安全品質環境部による「大林グループのCSR調達方針」をテーマに研修を行いました。



「大林グループのCSR調達方針」のセッションでは協力会社の方々に、安全・環境・品質を重視した事業活動の大切さを伝えました

大阪市大正区・港区との地域活性化事業に協力

大阪市大正区と港区の企業が協力して地域を活性化する「ものづくり事業」に、当社も大正区にアスファルト混合所がある関係から、事業開始の2013年度より協力しています。

2019年8月には高校生を対象にしたアスファルト混合所の見学と施工体験を開催しました。2021年度はコロナ禍の影響でリアルイベントの開催は見送りとなり、当社アスファルト混合所を紹介する動画の作成で協力しました。続いて2022年1月には、行政、大学、地域の中小企業、それぞれの立場から、ものづくりについての問題意識・課題を議論する「大阪ものづくりの未来を考えるシンポジウム」が開催され、当社は「楽ファルト」を出展しました。今後も混合所の見学やイベントへの出展のほか、さまざまな面から継続して事業に協力していく予定です。



バーチャル工場見学として動画の作成に協力(2021年)

シンポジウムで出展した全天候型高耐久常温アスファルト合材「楽ファルト」。天候に左右されず取扱いが簡単などの特長がある(2022年)



「壁画プロジェクト」への協力

双葉住コン株式会社との共同企業体である双葉中央アスコンは、東日本大震災で大きな被害を受けた福島県双葉町の早期復興を願って、アートで街を再生する壁画プロジェクト「FUTABA Art District」への協力を行っています。

同アスコンでは工場の敷地外壁を壁画用のキャンバスとして提供しており、2021年3月12日に完成した第1弾「vol.5 HERE WE ARE」に引き続き、2021年10月には「vol.7 常～NO rMAI」が制作されました。

なお、第1弾の壁画はソーラー充電式のLEDランタン「CARRY THE SUN® 双葉町復興モデル」のパッケージデザインに採用され、Buy One Give One®*方式で販売されています。

*購入された個数と同数の製品が、国内外の灯りのない地域へ届けられる仕組み



研究開発



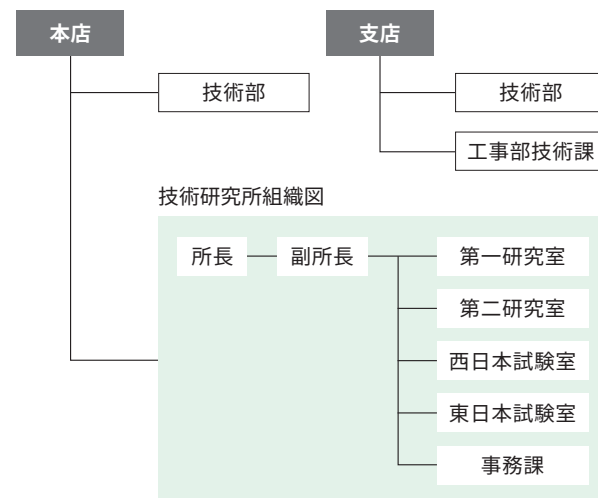
基本方針

安全や環境保護の重要性がますます高まり、道路舗装工事の主流も「新設」から「維持・更新」へと変わる中で、社会の変化に対応する新たな製品や技術が広く求められています。当社は、道路をはじめとする社会インフラを支える企業として、変わりゆく世の中の要請にお応えするべく、異分野の企業・団体とも連携を図りつつ、新たな技術・製品の研究開発および導入に邁進しています。

研究開発体制

技術研究所を中心に、東西2カ所の試験室、研究開発専用プラントを併設するアスファルト・ラボを設置して、本店・支店と連携しながら現場や顧客の声に応える技術や製品の研究開発を推進しています。

研究開発体制図
(2022年4月1日現在)



技術研究所アスファルト・ラボ／研究開発専用プラント

機械センター（埼玉県久喜市）敷地内に研究開発専用のアスファルト合材製造プラントを併設したアスファルト・ラボを設置しています。稼動プラントでは実施が難しい特殊な配合や製造方法の検証、製造作業工程の効率化や省力化、安全性向上、環境対策などの検証を行うほか研修施設としても活用しています。



研究開発専用プラント

施工技術発表会

社会インフラを支える企業として、新たな価値の創出には顧客ニーズの変化を的確にとらえた技術革新が不可欠です。当社では新技術の活用や現場の創意工夫事例などの水平展開と、プレゼンテーション力の強化などの人材育成を目的とした「施工技術発表会」を例年開催しています。

2021年度は「構想力・実現力・人間力」をテーマとし、事前審査で選ばれた15編についてウェブ会議システムを併用したプレゼンテーションと審査を実施しました。

全社的な技術力の向上を図るとともに、建設業界が直面する生産性の向上や労働力不足といった課題解決につなげるべく、今後も継続して開催していきます。

研究開発分野

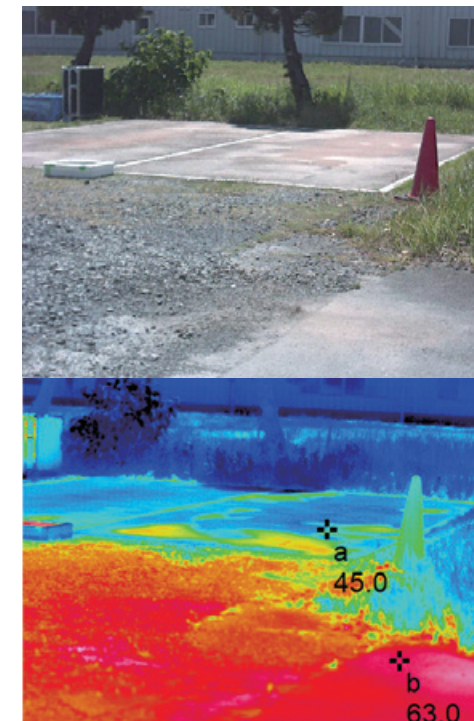
大林グループとして推進する中期経営計画に基づく事業戦略、政府の成長戦略の方針に則り、社会課題の解決に向けた工法・製品の技術開発を進めています。

生活環境の改善 土系舗装「オーククレアR」

「オーククレア」シリーズは、自然の土や砂をセメントなどの結合剤で固める土系舗装です。土本来の風合いを活かした舗装は景観性、保水性や適度な弾力性を備える一方で、透水性や路面温度の低減といった性能も有しており、歩道や自転車道などの歩行者系道路に活用されています。

2021年度に開発した「オーククレアR」は、土の含水状態の影響を受けることなく高い強度を発揮するポリマー混和剤（レジバインダー*）を用いた新たな土系舗装です。歩道だけではなく軽交通道路にも適用可能であり、夏場の路面温度の上昇を一般のアスファルト舗装に比べて最大18℃抑制することから、都市部におけるヒートアイランド現象の緩和にもつながることが期待されます。

*株式会社大林組と三光株式会社が共同で開発した変性エポキシ樹脂からなる2液混合型のポリマー混和剤。



夏場の路面温度の抑制効果をサーモグラフィーで測定した結果。青い部分が「オーククレアR」を施工した場所です、18℃程度の抑制効果があります。

舗装の長寿命化 高耐久性アスファルト混合物「タフアスコン」

近年、物流の増加に伴う車両の増加や大型化などによりこれまで以上に耐久性のある舗装技術が求められており、高耐久性アスファルト混合物「タフアスコン」を開発しました。

2022年度は国土交通省においても「超重交通に対応する長寿命化舗装技術」として公募により当社技術も選定され、試行工事を実施しました。

同混合物はアスファルト舗装のたわみ性とコンクリート舗装の剛性を兼ね備えた半たわみ性舗装と同等の性能を有し、従来のアスファルト混合物より耐流動性・耐油性に優れています。また、半たわみ性舗装よりも少ない工程で施工できます。長寿命化で舗装修繕工事の回数を削減することで、施工時・混合物製造時のCO₂排出量を抑制し、環境負荷低減にも寄与します。



タフアスコンの施工

カーボンニュートラルへの貢献 フォームドアスファルト混合物

道路舗装工事において、高温で取り扱う必要のあるアスファルト混合物のCO₂排出量の抑制は喫緊の課題となっていますが、近年その対策として「フォームドアスファルト混合物」が注目されています。

同混合物は製造時に発泡させることで、製造および施工時の温度を30℃程度低減し、一般的な混合物と同等の施工性と品質確保を可能としました。

当社は、添加剤を使用せず水のみで混合物を発泡させる技術で、一般的な混合物と同様の手順で製造できるようアスファルトプラント設備を改良し、今後の普及に向けた体制を整えています。



発泡させたフォームドアスファルト

企業情報

会社概要

商号 : 大林道路株式会社 (OBAYASHI ROAD CORPORATION)

本店所在地 : 〒101-8228 東京都千代田区神田猿楽町2-8-8

代表 : 代表取締役社長 黒川 修治

創立 : 1933年8月26日

資本金 : 6,293百万円(2022年3月31日現在)

従業員数 : 1,126名(2022年3月31日現在)

- 主な事業領域 :
1. 道路工事、舗装工事、造園工事、敷地造成工事、上下水道工事、その他の土木工事及び建築工事
 2. アスファルト合材等の製造及び販売
 3. アスファルト及びコンクリート廃材の中間処理業務

建設業許可：国土交通大臣許可(特-4)第2523号
 建設コンサルタント登録：建1第4207号 道路部門
 一級建築士事務所登録：東京都知事登録 第60009号
 宅地建物取引業許可：国土交通大臣(7)第4206号

本店・支店・営業所・
技術研究所・機械センター

58 箇所

アスファルト混合所

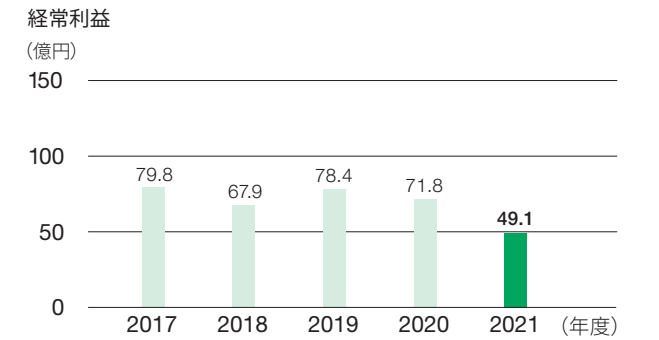
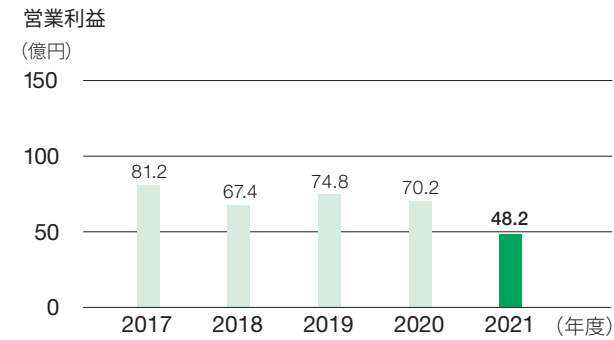
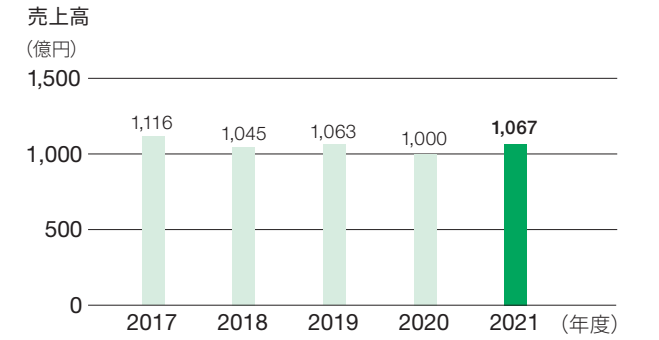
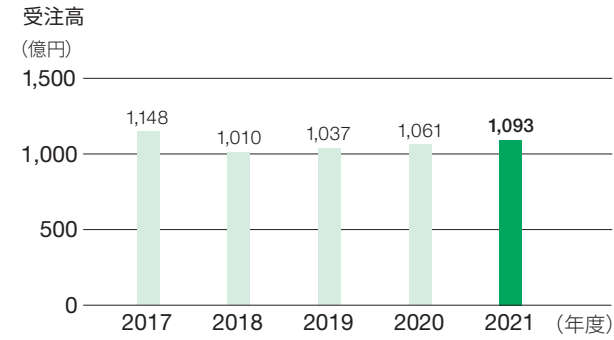
49 箇所

(2022年4月1日現在)

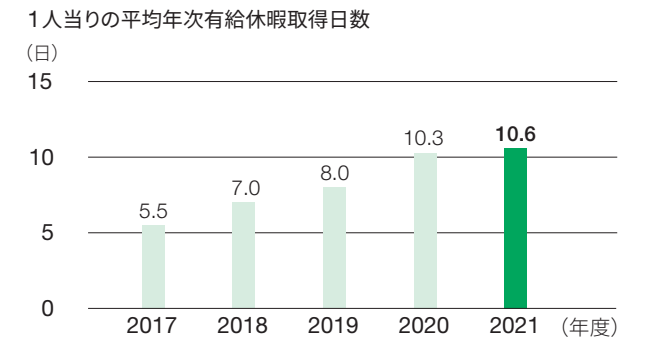
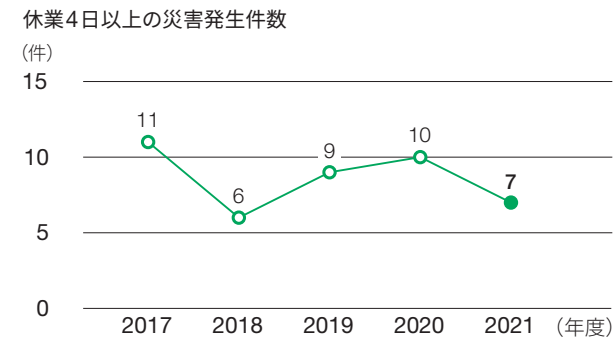


財務・非財務ハイライト

財務(単体)



非財務(単体)



定年者数・再雇用者数・再雇用率

